会社法第782条第1項に定める事前備置書類

(吸収分割に係る事前開示事項)

2020年4月16日

甲）　いちご株式会社

目　次

当社（以下「甲」という）は、吸収分割により、いちご土地心築株式会社（本店：東京都千代田区内幸町一丁目1番1号、以下「吸収分割承継会社」という）に対し、甲と合同会社プレツーとの間の2014年12月11日付1号匿名組合契約（その後の変更を含む。）及び、甲（契約締結当時の当事者は有限会社アラン・ライト）と有限会社ラガール新橋との間の2006年3月23日付匿名組合契約（その後の変更を含む。）に基づく匿名組合出資持分に関する権利義務を承継（以下「本件吸収分割」という）させることにいたしました。つきましては、本件吸収分割における会社法第782条第1項に定める事前開示事項は次のとおりとなります。

1. 吸収分割契約の内容

2. 会社法第758条第4号に掲げる事項（分割対価）についての定めの相当性に関する事項

3. 吸収分割承継会社の最終事業年度の末日における計算書類等の内容

4. 甲において最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

5. 吸収分割が効力を生ずる日以後における甲の債務及び吸収分割承継会社の債務（甲が吸収分割により吸収分割承継会社に承継させるものに限る。）の履行の見込みに関する事項

以　上

1.　吸収分割契約の内容

別添１「吸収分割契約書」記載のとおりであります。

以　上

2. 会社法第 758 条第 4 号に掲げる事項（分割対価）についての定めの相当性に関する事項

本件吸収分割において、吸収分割承継会社は甲に対し金銭等の対価を交付しないことにいたしました。

甲は吸収分割承継会社の完全親会社であるため、相当であると考えます。

以　上

3.　吸収分割承継会社の最終事業年度の末日における計算書類等の内容

別添２「計算書類等」記載のとおりであります。

以　上

4. 甲において最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

以　上

5. 吸収分割が効力を生ずる日以後における甲の債務及び吸収分割承継会社の債務（甲が吸収分割により吸収分割承継会社に承継させるものに限る。）の履行の見込みに関する事項

甲は、本件吸収分割を行うにあたり、効力発生日以後における甲及び吸収分割承継会社の債務の履行の見込みに関し、下記のとおり判断しました。

甲の 2020 年 2 月 29 日現在の貸借対照表における資産及び負債の額は、それぞれ 146,570,303,676 円及び 60,324,276,919 円であるのに対し、吸収分割承継会社に承継させる資産及び負債の額はそれぞれ 1,449,435,232 円及び 0 円となる見込みです。また、甲において、2020 年 2 月 29 日以降本日までの間、その債務の履行に支障を及ぼすような大幅な減収、多額の損失の発生等は生じておらず、今後、効力発生日までに資産及び負債の額が変動することも予想されますが、これらの変動を考慮しても、効力発生日後も甲の資産の額が、負債の額を上回ることが見込まれています。また、吸収分割承継会社については、吸収分割の効力発生日後の貸借対照表における資産及び負債の額は、それぞれ概算で 8,483,660,368 円及び 5,299,789,733 円になる予定であり、資産の額が負債の額を上回ることになります。また、効力発生日以後において、吸収分割承継会社の債務の履行に支障を及ぼす事象の発生は、現在のところ予想されておりません。

以上から、効力発生日以後における甲及び吸収分割承継会社の債務について、履行の見込みがあるものと判断します。

以　上

会社法第 782 条第 1 項の定めに基づき、本店に備え置くべきものは以上のとおりであります。

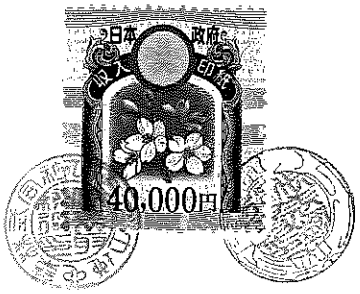
2020 年 4 月 16 日

（甲）東京都千代田区内幸町一丁目 1 番 1 号
いちご株式会社
代表執行役　　長谷川　拓磨

別添１　　吸収分割契約書

吸 収 分 割 契 約 書

2020 年 4 月 16 日



吸収分割契約書

いちご株式会社（以下「甲」という）及びいちご土地心築株式会社（以下「乙」という）は、別紙「匿名組合契約の表示」記載の各匿名組合契約に基づく匿名組合出資持分に関する甲の事業（以下「本件事業」という）の吸収分割に関し、次のとおり契約を締結する。

第１条　（分割方法）

甲は本契約書の定めるところに従い、吸収分割により、甲の営む本件事業を乙に承継させる（以下、「本件分割」という。）。

第２条　（商号および住所）

本件分割における吸収分割会社及び吸収分割承継会社の商号及び住所は、次のとおりである。

（１）吸収分割会社（甲）
商号；いちご株式会社
住所；東京都千代田区内幸町一丁目１番１号
（２）吸収分割承継会社（乙）
商号；いちご土地心築株式会社
住所；東京都千代田区内幸町一丁目１番１号

第３条　（承継する権利義務）

乙は、本件分割により、効力発生日（第７条に定める。）をもって、承継権利義務明細表（別紙）記載のとおり本件事業に属する権利義務を甲から承継する。

２　乙が甲から承継する資産については、甲の2020年５月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに本件分割の効力発生日までの増減を加除したうえで確定する。

３　甲は、乙が甲から承継する一切の債務につき、効力発生日をもって重畳的債務引受をする。

第４条　（吸収分割の対価）

乙は、吸収分割に際して甲に対し金銭等の対価を交付しない。

第５条　（増加すべき乙の資本金等）

乙が吸収分割により増加すべき資本金等の額は、次のとおりである。

（１）資本金　　０円
（２）資本準備金　　０円
（３）その他資本剰余金　　会社計算規則に従い、乙が定める。

第６条　（吸収分割承認）

甲は、会社法第784条第２項の規定により、本契約について株主総会の承認を得ないで分割する。

２　乙は、会社法第796条第１項の規定により、本契約について株主総会の承認を得ないで分割する。

第７条　（吸収分割の効力発生日）

吸収分割の効力発生日は、2020年６月１日とする。ただし、吸収分割手続の進行に応じ必要があると認められるときは、甲乙の合意及び官報に公告をすることにより、これを変更することができる。

第８条　（会社財産の善管注意義務）

甲及び乙は、本契約締結後、吸収分割の効力発生日までの間、善良なる管理者の注意をもって、その業務執行および財産の管理運営を行い、その財産及び権利義務に重要な影響を及ぼすような行為をなす場合には、あらかじめ甲乙が協議し合意の上、これを行う。

第９条　（吸収分割条件の変更、吸収分割契約の解除）

本契約締結の日から吸収分割の効力発生日までの間において、天災地変その他の事由により甲または乙の財産もしくは経営状態に重大な変動が生じたときは、甲乙が協議の上、吸収分割条件を変更し、または本契約を解除することができる。

第１０条　（競業避止義務の免除）

甲は、本件分割にかかわらず、本件事業について、乙に対する競業避止義務を一切負わない。

第１１条　（吸収分割契約の効力）

本契約は、法令に定める関係官庁等の承認を得られなかったときは、その効力を失う。

第１２条　（本契約に定めのない事項）

本契約に定める事項の他、吸収分割に関し必要な事項は、甲乙が協議の上決定する。

本契約の成立を証するため、本書1通を作成し、各自記名押印し、甲が原本を保有、乙が写しを保有する。

2020年4月16日

（甲）　東京都千代田区内幸町一丁目1番1号
いちご株式会社
代表執行役　　長谷川　拓磨

（乙）　東京都千代田区内幸町一丁目1番1号
いちご土地心築株式会社
代表取締役　　山本　竜太郎

別紙　承継権利義務明細表

乙は、本件分割により、本件分割の効力発生日における甲の本件事業に属する次に記載する資産、債務、雇用契約その他の権利義務を甲から承継する。

なお、承継する権利義務のうち資産及び負債については、2020年5月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに本件分割の効力発生日前日までの増減を加除した上で確定する。

1．承継する資産

本件事業に属する別紙「匿名組合契約の表示」記載の各匿名組合契約に基づく匿名組合出資持分

2．承継する負債

なし

3．承継する契約関係（雇用契約を除く）

本件事業に関して甲が締結した別紙「匿名組合契約の表示」記載の各匿名組合契約並びにこれに関連する担保権設定契約上の地位及びこれらの契約に基づき発生した一切の権利義務。

4．承継する雇用契約

なし

5．許認可等

本件事業に関する許可、認可、免許、承認、登録及び届出等のうち法令上承継可能なもの。

以上

別紙「匿名組合契約の表示」

1．甲及び合同会社プレツー間の 2014 年 12 月 11 日付 1 号匿名組合契約（その後の変更を含む。）

2．甲（契約締結当時の当事者は有限会社アラン・ライト）及び有限会社ラガール新橋間の 2006 年 3 月 23 日付匿名組合契約（その後の変更を含む。）

以上





別添２　　計算書類等

計 算 書 類

第 2 期

自 2018年3月1日

至 2019年2月28日

いちご土地心築株式会社

貸借対照表

(2019年2月28日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		**負債の部**	
流動資産	**1,943,839**	**流動負債**	**694,971**
現金及び預金	175,423	関係会社短期借入金	560,000
販売用不動産	1,763,255	1年内返済予定長期借入金	50,400
前払費用	4,393	未払金	34,892
その他流動資産	767	前受金	18,270
		未払法人税等	12,288
固定資産	**2,387,178**	未払費用	1,975
有形固定資産	**1,103,824**	その他	17,145
建物	79,554	**固定負債**	**1,940,621**
建物附属設備	2,502	長期借入金	1,787,800
構築物	832	長期預り保証金	152,821
土地	1,020,933	**負債合計**	**2,635,592**
		純資産の部	
投資その他の資産	**1,283,354**	**株主資本**	**1,695,424**
その他関係会社有価証券	1,283,354	資本金	50,000
		資本剰余金	1,620,495
		その他資本剰余金	1,620,495
		利益剰余金	24,929
		その他利益剰余金	24,929
		繰越利益剰余金	24,929
		純資産合計	**1,695,424**
資産合計	**4,331,017**	**負債・純資産合計**	**4,331,017**

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

損益計算書

（2018年3月1日から
2019年2月28日まで）

（単位：千円）

科目	金額	
売上高		**299,515**
売上原価		**134,223**
売上総利益		**165,292**
販売費及び一般管理費		**80,697**
営業利益		**84,594**
営業外収益		
受取利息	0	
業務委託報酬	300	300
営業外費用		
支払利息	4,597	4,597
経常利益		**80,298**
税引前当期純利益		**80,298**
法人税、住民税及び事業税	36,883	36,883
当期純利益		**43,414**

（記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。）

株主資本等変動計算書

（2018年3月1日から
2019年2月28日まで）

（単位：千円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
2018年3月1日　期首残高	50,000	—	1,620,495	1,620,495	△ 18,484	△ 18,484	1,652,010	1,652,010
事業年度中の変動額								
当期純利益	—	—	—	—	43,414	43,414	43,414	43,414
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	43,414	43,414	43,414	43,414
2019年2月28日　期末残高	50,000	—	1,620,495	1,620,495	24,929	24,929	1,695,424	1,695,424

（記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。）

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産　:主として定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	16年
建物附属設備	8～15年
構築物	15年

②無形固定資産　:当事業年度の計上金額はありません。

(2)引当金の計上基準

貸倒引当金　:債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度の計上金額はありません。

(3)その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式　1,000株

附 属 明 細 書

第 2 期

自 2018年3月1日

至 2019年2月28日

いちご土地心築株式会社

形固定資産の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期末減価償却累計額	当期償却額	期末帳簿価額
建物	—	82,553	—	82,553	2,999	2,999	79,554
附属設備	—	2,604	—	2,604	101	101	2,502
構築物	—	847	—	847	14	14	832
土地	—	1,020,933	—	1,020,933	—	—	1,020,933
計	—	1,106,939	—	1,106,939	3,115	3,115	1,103,824

金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

2．販売費及び一般管理費の明細

（単位：千円）

科　　目	金　　額	摘　　要
役員報酬	12,900	
役員賞与	17,012	
給料手当	17,425	
賞与手当	12,311	
通勤費	611	
法定福利費	6,346	
福利厚生費	633	
支払手数料	2,346	
採用教育費	94	
水道光熱費	76	
消耗品費	276	
事務用品費	11	
通信費	285	
旅費交通費	2,572	
広告宣伝費	304	
交際接待費	1,352	
会議費	500	
図書印刷費	310	
賃借料	1,895	
保険料	39	
支払報酬	1,212	
寄付金	90	
租税公課	2,087	
合計	80,697	

（記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。）

